

調査概要	4
1 学習指導や学校での取り組み(主幹教諭・教務主任調査)	
【解説】 調査結果から読み取れること	6
教育創造研究センター所長 高階 玲治	
DATA	
① 全校的な取り組みについて	8
② 定期テストの実施状況	10
③ 実力テストの実施状況	11
④ 年間授業時数	12
⑤ 新学習指導要領の全面実施後の課題	13
⑥ 新学習指導要領の全面実施後の取り組みの変化	14
2 理科の学習指導(理科教員調査)	
【解説】 調査結果から読み取れること	16
Benesse教育研究開発センター研究員 吉本 真代	
DATA	
① 理科における学習活動について・その1	18
② 理科における学習活動について・その2	19
③ 日々の指導の中で感じる事	20
④ 授業でのICTの活用状況	21
⑤ 授業の進め方	22
3 社会科の学習指導(社会科教員調査)	
【解説】 調査結果から読み取れること	24
元全日本中学校長会長 佐野 金吾	
DATA	
① 社会科における学習活動について	26
② 探究型学習における学習活動について	27
③ 日々の指導の中で感じる事	28
④ 授業でのICTの活用状況	29
⑤ 授業の進め方	30

調査概要

● 調査テーマ

学校での取り組み(主幹教諭・教務主任調査)

学習指導に関する実態(理科教員調査、社会科教員調査)

● 調査方法

郵送による自記式質問紙調査。FAXにて回収を行った。

● 調査時期

2012年4月～7月

● 調査対象

(1) 主幹教諭・教務主任調査

全国の中学校(国立・公立・私立)の主幹教諭・教務主任

(配布数：10,317名、有効回答数：3,483名、有効回答率：33.8%)

(2) 理科教員調査

全国の中学校(国立・公立・私立)の中1・中2・中3の理科担当教員

(配布数：30,951名、有効回答数：8,676名、有効回答率：28.0%)

(3) 社会科教員調査

全国の中学校(国立・公立・私立)の中1・中2の社会科担当教員

(配布数：20,622名、有効回答数：4,475名、有効回答率：21.7%)

※本報告書で使用している百分比(%)は、有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数点第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、数値の和が100にならない場合がある。

※経年比較に用いている2011年度の値は、震災の影響により東北6県と茨城県は含まれていない。

1

学習指導や 学校での取り組み

(主幹教諭・教務主任調査)



教育創造研究センター所長 高階 玲治

本年度から新教育課程は完全実施された。主要教科等の授業時数が増加し、それに伴い教科書は「質・量両面で格段に充実」した。全国学力調査は国語、数学に理科が新たに加わった。今回の調査結果は以前とどう変わったのであろうか。

1 年間授業時数の増加について

今年度、最も顕著な変化がみられたのは公立校の年間授業時数である。昨年度は新教育課程への移行期間であったが、旧標準授業時数(980)を遵守した学校が56～57%であった。他は新標準授業時数(1015)、あるいは若干プラスする形で行っていた。今年度は当然ながらすべての中学校が新標準授業時数へ移行したが、調査では78～80%でほぼ8割である。

つまり、後の2割程度は新標準授業時数よりも多く実施している。それは昨年度も見られた傾向であったが、今年度は昨年度に比べて新標準時数よりも多い学校がほぼ倍増している。中には、ごく少数であるが、1121時間以上実施している学校がある。

新標準授業時数よりも多いということは、最近授業時数確保の理由で年間数日を土曜日授業にしている学校が増加しているためであろう。あるいは、何らかのスクール・ポリシーがあって授業時数を多くしていると考えられる。それは今後増加するのであろうか。

年間授業時数が多いのは私立校である。昨年度の調査をみても年間1121時間以上はほぼ50%であった。今年度はさらに増加して58～60%となっている。このような学校は当然ながら土曜日も年間通して授業を行っているであろう。今後、公立校は週5日制、私立校は週6日制として定着するのであろうか。

2 新学習指導要領の全面実施後の課題(1)

新教育課程実施によって大きく変わったのは年間授業時数のみではない。教科書が質・量ともに大きく変わった。年間通してすべて教えることが不可能なほど教科書は厚くなった。

それは学校の体制にどんな影響をもたらしているのであろうか。

昨年度の調査では新教育課程への完全移行を目前にして「新学習指導要領の全面実施にあたり、次のことにどれくらい不安を感じるか」を聞いたが、「とても不安+やや不安」が増大していた。例えば、「教員の多忙化の加速」は87.4%の高さであった。「担当教科による教員間の負担のアンバランス」は83.5%、「人員の不足」は78.6%、「授業時間の確保」は67.6%であった。

今年度、新教育課程を実施してみて、どのような課題が見出されたのか、教員の不安感や負担感の増大は少しは軽減されたのか、その結果はどうであろうか。

今回の調査で「新学習指導要領の全面実施後、次のようなことが課題になっていますか」とたずねたところ、次のような傾向がみられた。

最も高かったのは「教員の多忙化の加速」で「とても課題と感じる+やや課題と感じる」(以下同)は90.3%であった。次が「授業時間の確保」で83.7%であった。昨年の「不安感」の67.6%に対し高い値になっている。年間授業時数が新標準に改められたが、それは決してスムーズな移行でなかったことをうかがわせる。むしろ、新標準に移行しても、なお授業時数確保に課題があって土曜日授業を年間数日考えざるを得ない状況があるのではないだろうか。また、「担当教科による教員間の負担のアンバランス」の課題は81.0%、「人員の不足」の課題は80.9%で、いずれも昨年の「不安

感」とほとんど変わらず高いままである。

これら4つの課題は主に組織面にかかわる内容であるが、新教育課程実施に深くかかわる「教育課程の編成」と「教科書の内容の増加」はどうか。前者は70.7%、後者は64.3%であった。7割前後の学校が課題視しているが、むしろ切実な課題は次のようなことである。

3 新学習指導要領の全面実施後の課題(2)

今回の調査で浮かびあがってきた課題に主に生徒の指導にかかわる事項がある。

指導上の課題で最も高かったのは「学習意欲の向上や学習習慣の確立」で82.2%であった。「生徒間の学力格差の拡大」は78.5%である。「授業についていけない生徒の増加」は73.6%である。

昨年度の調査で「生徒間の学力格差の拡大」への「不安感」は63.1%であったのに対し全面実施後の課題認識は高まっているといえる。予想以上に新教育課程は指導上でも大きな課題が見出されたのである。結果として「授業についていけない生徒の増加」(73.6%)の課題につながる。新教育課程の質・量両面での格段の充実が生み出した課題と言えるであろう。

さらに教師の指導面についても課題がみられる。「各教科における言語活動の充実方法」は80.6%である。「新しい学力観に対応した評価のあり方」は71.2%である。新教育課程にみられる新たな指導のあり方、特に言語活動の充実と学習評価が教師に徹底していない、ということである。それでいて「教員の指導力の不足」は43.8%で最下位であった。

新教育課程完全実施1年目の現状で既に大きな課題が見出されている。各学校は生徒の課題を中心に解決に向けた取り組みを早急に進める必要が

ある。

なお、本調査で「新学習指導要領の全面実施後の取り組みの変化」についてたずねたところ、「増やす予定」として「言語活動の充実に資する全校的な取り組み」が45.6%、「校内研修」が32.7%であった。「宿題」「外部人材の活用」「放課後の学習指導」は、17%前後であった。

4 学校の取り組み状況について

本調査は毎年「全校的な取り組み」の調査を行っているが、「行っている+行う予定」の値は例年とほとんど変わらなかった。ここ数年でやや増加傾向があるのは「夏休み中の授業や補習」(2010年 74.8%→2011年 77.5%→2012年 79.4%、以下同)、「地域や県などを単位とした学力テスト」(64.7%→67.6%→69.8%)、「長期休業期間の短縮」(22.7%→25.7%→26.8%)、「土曜日の授業や補習」(15.3%→18.1%→19.7%)である。

全体的には従来とほとんど変わらない「全校的な取り組み」の様子であるが、わずかながら増加した項目は今後も微増を続けることが予想される。最も重要な問題は、先に示された課題の多さであって、新教育課程の取り組みへの積極的な解決策を早急に見出す必要があると考える。新教育課程の充実こそが待たれるのである。

1 DATA① 全校的な取り組みについて

補習や学習時間の確保に関する取り組みは増加傾向。

全校的な取り組みの実施率（「行っている」+「行う予定」の合計）をみると（図1-1）、「家庭学習の指導」（96.9%）と「生活習慣の指導」（95.9%）は、ほとんどの学校が実施している。また、補習や学習時間の確保に関して「夏休み中の授業や補習」は79.4%と多くの学校が実施しており、「放課後の補習授業」が半数程度（55.6%）、「土曜日の授業や補習」は2割程度（19.7%）である。これらを設置者別にみたところ、「放課後の補習授業」「土曜日の授業や補習」で国立・公立より私立の実施率が顕著に高くなっている（図1-2）。

Q 今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか（行う予定ですか）。

図1-1 全校的な取り組み

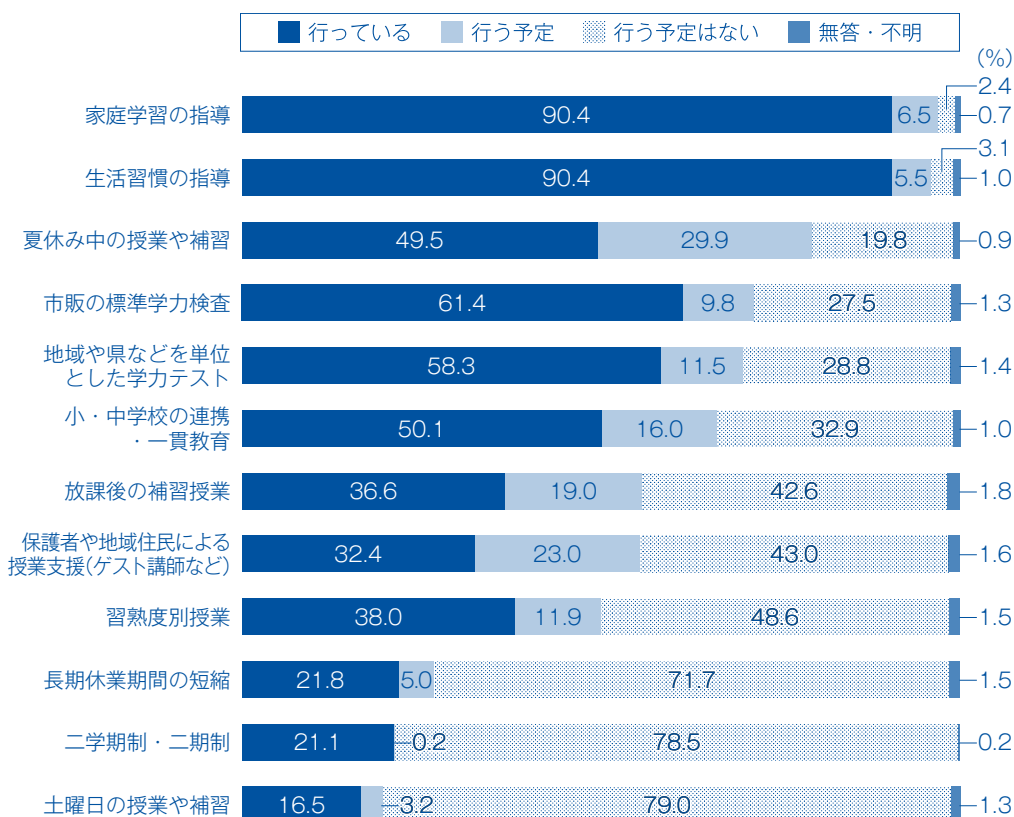
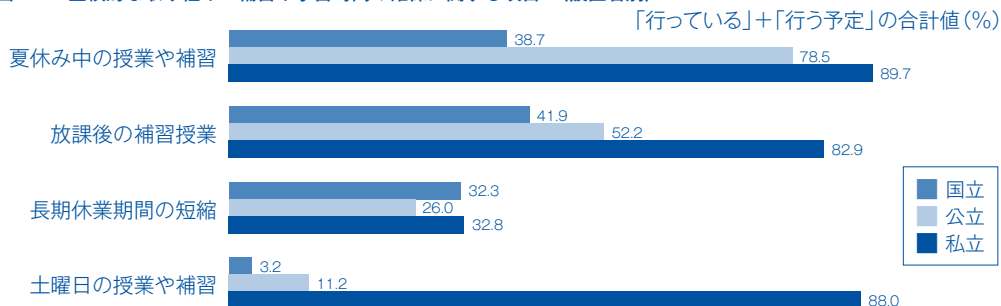


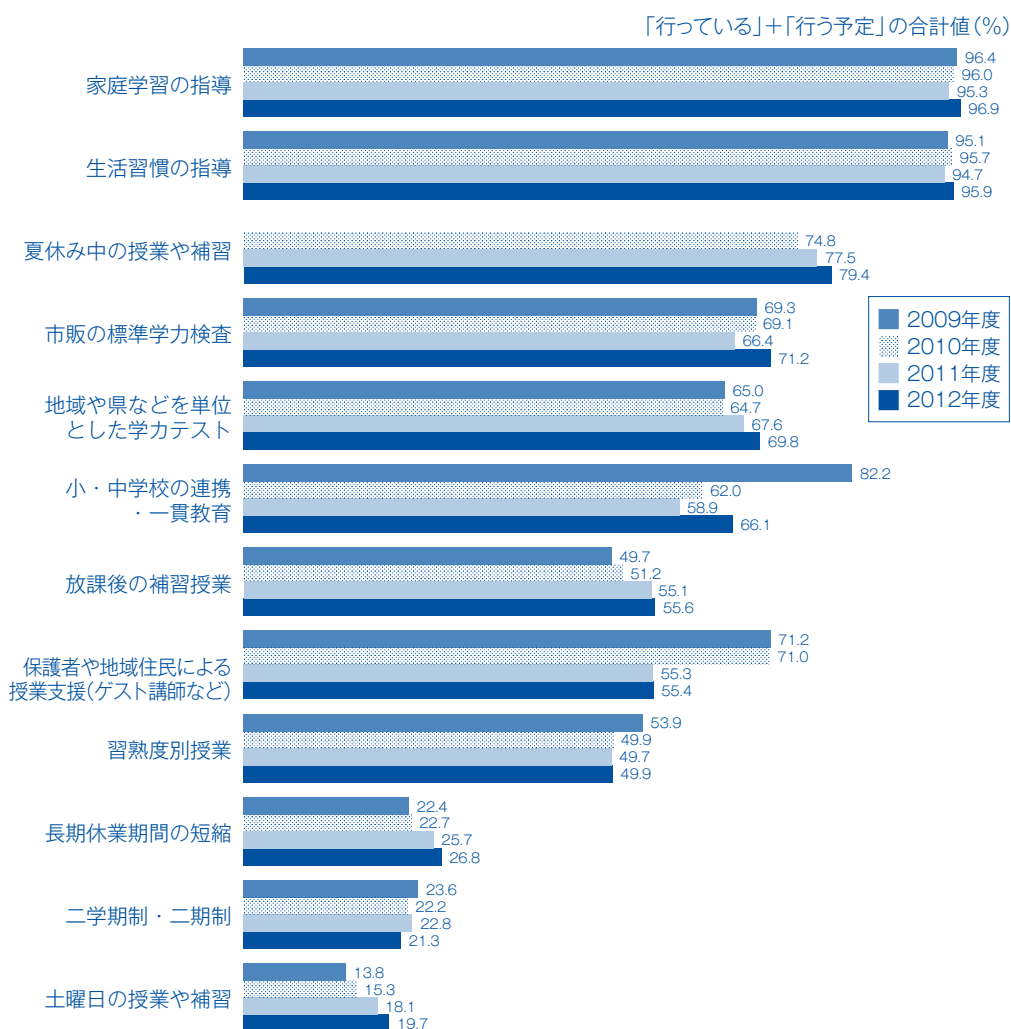
図1-2 全校的な取り組み—補習や学習時間の確保に関する項目—(設置者別)



さらに経年比較をみると(図1-3)、多くの項目でここ数年は横ばいとなっているが、その中でも漸増傾向にあるのが、補習や学習時間の確保に関する項目であり、「夏休み中の授業や補習」が10年度比4.6ポイント増、「放課後の補習授業」と「土曜日の授業や補習」がいずれも09年度比5.9ポイント増となっている。また、「地域や県などを単位とした学力テスト」も09年度比で4.8ポイント増加している。

Q 今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか(行う予定ですか)。

図1-3 全校的な取り組み(経年比較)



※「夏休み中の授業や補習」は2009年度調査では聞いていない。

※2011年度の値は、東北6県と茨城県は含まない。

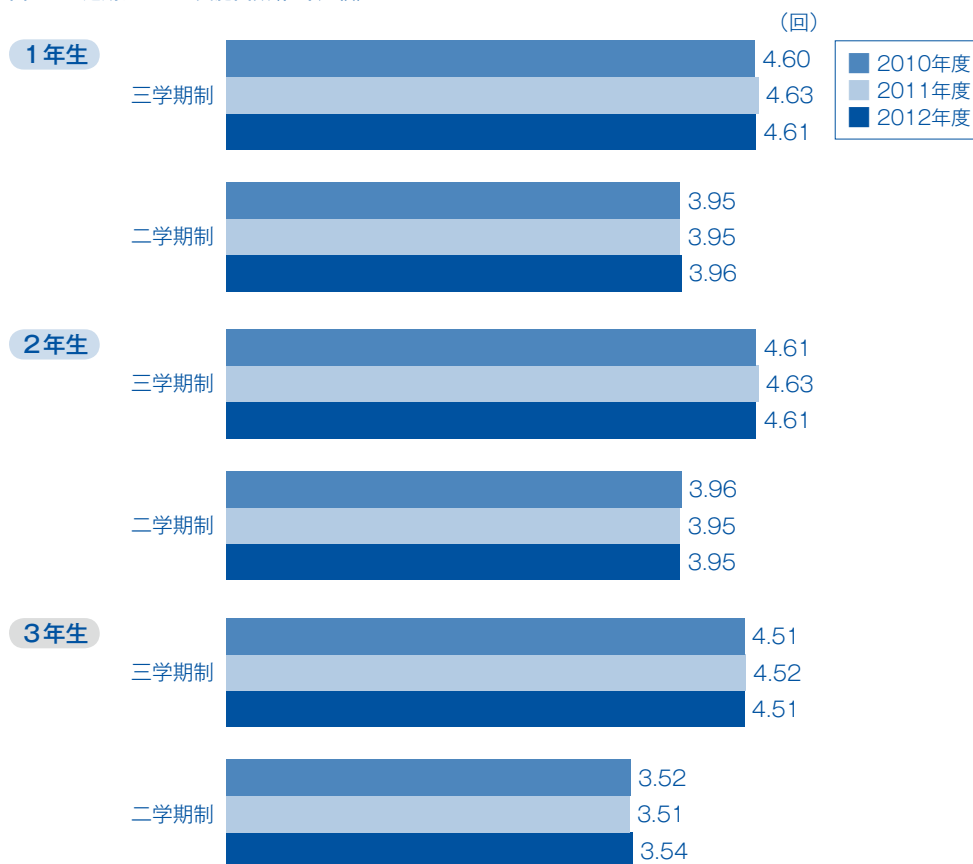
1 DATA ② 定期テストの実施状況

定期テストの年間平均実施回数は、三学期制では各学年とも4.5～4.6回、二学期制では1・2年生で4.0回、3年生で3.5回。

1年間に行われる定期テストの平均実施回数は、三学期制の学校では1・2年生で4.6回、3年生で4.5回、二学期制の学校では1・2年生で4.0回、3年生で3.5回である。ここ3年間はほぼ横ばいでほとんど変化はみられない。

Q 今年度の定期テストの予定について、実施の有無をご記入ください。

図1-4 定期テストの実施回数(経年比較)



※定期テストの実施回数については、テストの実施を示す「○」が1つもないケースと極端に少数だったケースを母数から除外して数値を集計した。

※2011年度の値は、東北6県と茨城県は含まない。

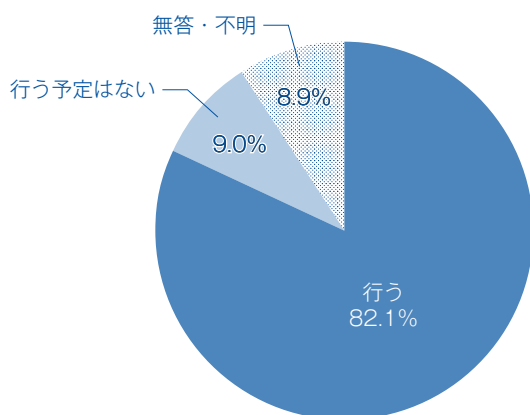
DATA③実力テストの実施状況

実力テストの年間平均実施回数は1・2年生が1.6~1.7回、3年生が4.4回。

今年度、実力テストを「行う」とする学校は82.1%である。「行う」と回答した学校のうち、年間の平均実施回数は1・2年生が1.6~1.7回、3年生が4.4回である。実施時期は、1・2年生については1月、2月、4月に実施するところが多く、3年生は9月、11月、1月に実施するところが多い。

Q 今年度、実力テストを実施する予定ですか。

図1-5 実力テストの実施予定



Q 【「行う」と回答した場合のみ】実力テストの実施時期に○をつけてください。

図1-6 実力テストの実施回数

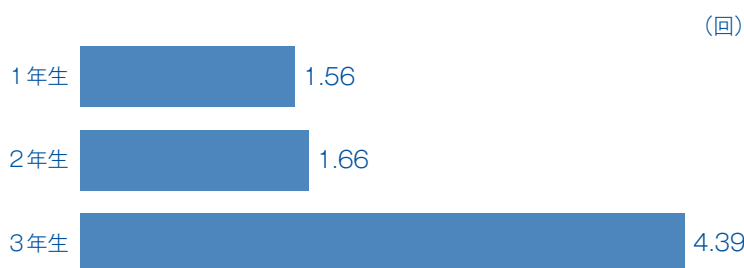


表1-1 実力テストの実施時期(上位3ヶ月)

1年生		2年生		3年生	
1月	(30.2%)	1月	(30.7%)	9月	(63.6%)
2月	(22.6%)	2月	(23.0%)	11月	(63.4%)
4月	(22.2%)	4月	(22.8%)	1月	(62.5%)

※カッコ内は、実力テストを実施する予定の学校における実施率。

年間の授業時数はどの学年でも新標準授業時数の「1015時間」が72～73%、「1015時間」より多い時数が23～25%。

年間で予定している授業時数は、新標準時数である「1015時間」が各学年とも7割程度である。設置者別にみると、国立・公立はどの学年でも「1015時間」が7割台で最も多いが、私立は「1121時間以上」が約6割と最も多くなっており、昨年度よりも増加している。

Q 今年度、年間で何時間の授業を予定していますか。

表1-2 年間授業時数

	全体	国立	公立	私立
1年生				
979時間以下	0.2% (0.1%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	1.5% (0.6%)
980時間(旧標準授業時数)	0.0% (56.0%)	0.0% (21.7%)	0.0% (63.4%)	0.3% (3.6%)
981～1014時間	0.0% (2.3%)	0.0% (0.0%)	0.0% (2.6%)	0.0% (0.0%)
1015時間(新標準授業時数)	71.7% (23.7%)	74.2% (60.9%)	78.3% (23.4%)	20.0% (23.2%)
1016～1050時間	6.3% (4.8%)	16.1% (17.4%)	6.7% (5.1%)	2.6% (1.5%)
1051～1085時間	6.7% (1.5%)	0.0% (0.0%)	7.4% (1.4%)	1.5% (2.7%)
1086～1120時間	3.0% (1.7%)	0.0% (0.0%)	2.7% (1.1%)	5.1% (6.6%)
1121時間以上	8.5% (6.7%)	0.0% (0.0%)	2.1% (0.9%)	59.5% (50.3%)
無答・不明	3.5% (3.3%)	9.7% (0.0%)	2.7% (2.2%)	9.5% (11.4%)
2年生				
979時間以下	0.2% (0.1%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	1.5% (0.6%)
980時間(旧標準授業時数)	0.0% (56.2%)	0.0% (21.7%)	0.0% (63.5%)	0.3% (3.6%)
981～1014時間	0.0% (2.0%)	0.0% (4.3%)	0.0% (2.2%)	0.0% (0.0%)
1015時間(新標準授業時数)	71.9% (23.9%)	77.4% (60.9%)	78.5% (23.6%)	20.0% (23.2%)
1016～1050時間	6.0% (4.5%)	12.9% (13.0%)	6.4% (4.8%)	2.1% (1.5%)
1051～1085時間	6.4% (1.7%)	0.0% (0.0%)	7.1% (1.7%)	1.8% (2.4%)
1086～1120時間	3.2% (1.7%)	0.0% (0.0%)	3.0% (1.0%)	5.1% (6.9%)
1121時間以上	8.6% (6.7%)	0.0% (0.0%)	2.2% (1.0%)	59.2% (50.0%)
無答・不明	3.6% (3.3%)	9.7% (0.0%)	2.7% (2.3%)	10.0% (11.7%)
3年生				
979時間以下	0.3% (0.1%)	0.0% (0.0%)	0.1% (0.0%)	1.5% (0.6%)
980時間(旧標準授業時数)	0.1% (57.3%)	0.0% (26.1%)	0.1% (64.8%)	0.3% (3.6%)
981～1014時間	0.3% (4.2%)	0.0% (8.7%)	0.3% (4.7%)	0.3% (0.0%)
1015時間(新標準授業時数)	72.8% (23.2%)	77.4% (60.9%)	79.5% (22.9%)	20.0% (22.9%)
1016～1050時間	10.3% (3.0%)	12.9% (4.3%)	11.3% (3.2%)	1.8% (1.5%)
1051～1085時間	3.0% (0.8%)	0.0% (0.0%)	3.2% (0.7%)	2.3% (2.1%)
1086～1120時間	1.6% (1.4%)	0.0% (0.0%)	1.2% (0.6%)	4.6% (6.9%)
1121時間以上	7.9% (6.4%)	0.0% (0.0%)	1.6% (0.8%)	58.2% (49.4%)
無答・不明	3.7% (3.6%)	9.7% (0.0%)	2.7% (2.3%)	11.0% (13.0%)

※カッコ内は2011年度調査の結果。2011年度の値は、東北6県と茨城県は含まない。

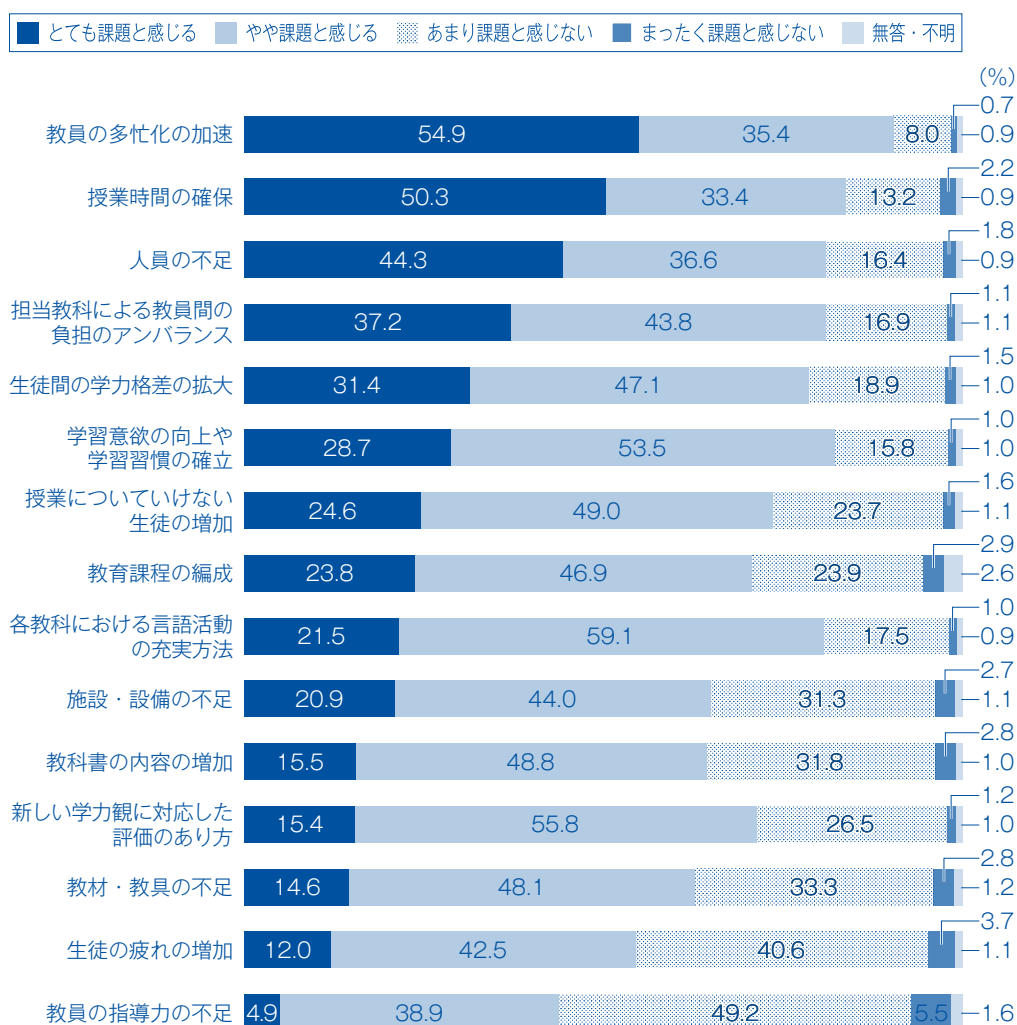
DATA⑤ 新学習指導要領の全面実施後の課題

約半数が「教員の多忙化の加速」「授業時間の確保」を「とても課題」と感じている。

新学習指導要領の全面実施後の課題として、「とても課題と感じる」が最も多いのは、「教員の多忙化の加速」で54.9%、「やや課題と感じる」も含めると90.3%が課題に感じている。次に多いのは「授業時間の確保」(50.3%)、「人員の不足」(44.3%)、「担当教科による教員間の負担のアンバランス」(37.2%)と続く。教員の負担に関する項目で課題認識が強くなっている。

Q 新学習指導要領の全面実施後、次のようなことが課題になっていますか。

図1-7 新学習指導要領の全面実施後、課題になっていること



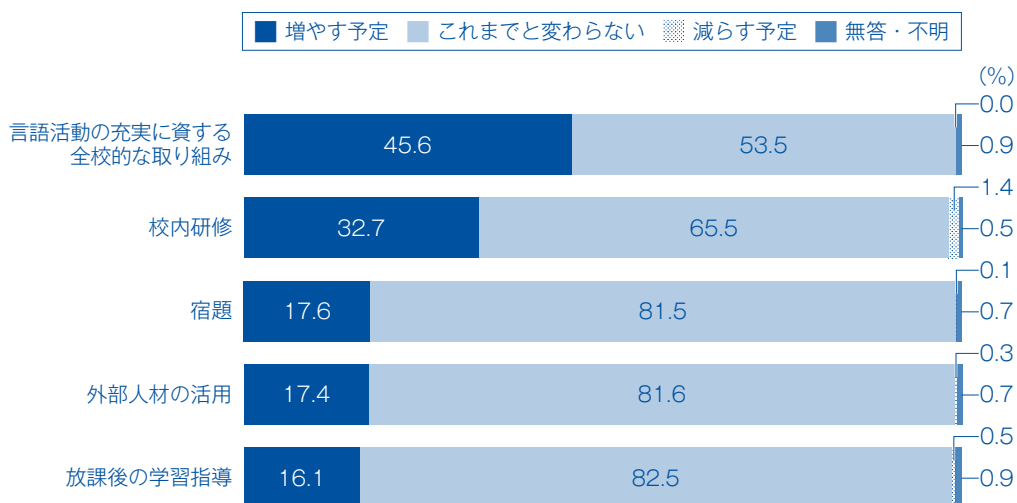
DATA⑥ 新学習指導要領の全面実施後の取り組みの変化

約半数の学校で「言語活動の充実に資する全校的な取り組み」を増やす予定。

新学習指導要領の全面実施を受けて、5つの取り組みについて変化がないかをたずねた。生徒の学習指導に関する項目については、「言語活動の充実に資する全校的な取り組み」を約半数が「増やす予定」である。「宿題」「放課後の学習指導」を「増やす予定」は2割弱であった。一方、教員に関する取り組みとして、「校内研修」を「増やす予定」が32.7%、「外部人材の活用」を「増やす予定」は17.4%であった。

Q 貴校では、今年度次のことにどのように取り組まれる予定ですか。

図1-8 学校の取り組みの変化



※これまで実施しておらず、今年度も実施する予定がない場合は「これまでと変わらない」に含まれる。



2

理科の学習指導 (理科教員調査)

3年間の移行措置を経て、新学習指導要領が全面実施となり、全国の中学校で新しい教科書を用いた指導が始まった。今年度の理科教員調査のねらいは主に次の2点である。第1点は、先行実施前の2008年にたずねた「理科の授業における学習活動」「日々の指導の中で感じること(課題)」と共通の質問項目で経年比較をすることにより、新学習指導要領の実施後に指導方法や課題認識に変化がみられるのかを探ることである。もう1点は、ここ数年、国が中心となって学校への電子黒板などのICT機器の普及が推進されてきたが、実際に理科の授業でICTがどのくらい活用されているのか、その実態を明らかにすることである。以下この2点を中心に結果をみていきたい。

1 理科の授業における学習活動の変化

新学習指導要領では、科学的な思考力・表現力の育成を図るために、実験・観察の充実が求められているが、この4年間でどのくらい変化がみられただろうか。

「実験」「観察」の年間の授業における実施時間数をたずねたところ、「実験」を年間「16時間以上」(選択肢中最も多い時間数)行っているとの回答が61.2%で、2008年度に比べて8.5ポイント増加した。「観察」は「実験」ほどではないが、同じく「16時間以上」実施している割合が2008年の28.6%から2012年は33.2%と4.6ポイントの増加である。「実験」も「観察」も充実に向け時間が増えたといえるだろう。

一方、観察や実験の結果を考察しまとめる「レポートの作成」については「16時間以上」実施し

ている割合が24.1%と2008年の20.3%から3.8ポイント増である。増加はしているものの、「実験」や「観察」の実施率の増加から考えると少ない。今年4月に初めて理科で実施された「全国学力・学習状況調査」の結果をみると、「観察・実験の結果などを整理・分析した上で、解釈・考察し、説明することなどに課題が見られる」との指摘がなされている。また、新学習指導要領で各教科に求められている「言語活動の充実」という面からも、レポートを作成し、説明するといった活動を一層充実させていく必要があるだろう。

同様に「言語活動」に関連する項目に着目すると、「自分の意見の発表」「グループでの活動」を年間どれくらいの授業で取り入れているのか、その割合をたずねている。結果は、いずれもその頻度を表す実施割合の分布に、2008年度からほとんど変化がみられなかった(p.18 図2-2参照)。「グループでの活動」に話し合いなどの活動を含むと考えると、理科における「言語活動の充実」についてはまだあまり変化がみられないようだ。学習内容が増加している中で、このような活動を日頃の授業にどのように取り入れていくのか時間的な問題もあり、工夫が求められるところであろう。

2 日々の指導の中で感じること(課題)

新学習指導要領の実施前後で、理科教員が指導の中で感じる課題意識に変化はあるのだろうか。今回たずねた項目の中で、2008年度比で、比較的差異がみられたのは、「子どもたちの科学に触れる機会が減ってきている」と感じている割合

(とても+まあ感じる、以下同)で2008年の84.9%から2012年は79.3%と、5.6ポイント減少し、改善傾向がみられる。これは前述したような「実験」の時間数の増加の影響かもしれないが、社会全体として、科学に触れる機会を提供するNPO法人などが増えてきていることも関係しているのかもしれない。また、自然体験についても「子どもたちの自然体験の機会が減ってきている」と感じている割合は89.9%で、2008年度の92.5%からあまり変化はないものの、「とても感じる」の割合をみると、2008年度の51.4%から2012年度は42.9%と8.5ポイント減少し、こちらも改善傾向がみられる。しかし、2005年度の水準(「とても感じる」32.2%)には戻っていない。それ以外の項目では2008年度比であまり意識の変化はみられなかった。

授業や学習指導に関することで、あまり変化はないものの依然として高いものが「指導の準備にかけられる時間が足りない」(2008年：90.4%→2012年：89.7%、以下同)、「指導のスキルを高めるような機会が十分でない」(76.7%→73.2%)、「実験を行う時間が十分にとれない」(58.1%→55.9%)である。教員の多忙化や時間不足については、来年度から5ヶ年の教職員定数改善計画が実行に移され、2013年度概算要求では「理数教育の推進」として観察実験アシスタントの設置も盛り込まれている。これらの施策により、今後多忙化の問題が徐々に改善されていくことが期待される。また、実験の時間の問題については、前節で「レポートの作成」の増加率が比較的低いことを指摘したが、やりたくてもそこまで時間がとれないという状況を表しているのかもしれない。

3 ICTの活用状況について

最後に簡単にICTの活用状況の結果について触れたい。見えない事象を多く扱う理科は、ICTとの親和性が他教科より高いのではないかと推測されるが、実際の活用状況はどのようなのだろうか。結果は、「電子黒板」の使用率(年間1時間以上使用している割合)が22.3%、「電子(デジタル)教科書(指導者用)」17.7%、「電子(デジタル)教材(指導者用)」35.9%、「タブレットPC(学習者用)」4.8%であった。

文部科学省の「平成23年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査」によると、2012年3月現在、公立中学校に「電子黒板」のある割合は72.5%、一学校あたりの整備台数は1.9台、「電子(デジタル)教科書」の整備率は22.6%であった。本調査には私立学校を含むので、公立だけの使用率を算出すると「電子黒板」23.9%、「電子(デジタル)教科書」18.4%である。これらの数値からは、「電子黒板」は使用率が整備率を大きく下回っていることがわかる。また、本調査では、社会科についてもたずねているが、結果は、「電子黒板」の使用率が20.3%、「電子(デジタル)教科書」が8.1%であった。「電子黒板」の使用率は理科とほとんど変わらないが、「電子(デジタル)教科書」については理科の半数程度であった。「電子黒板」については、主に、使用する際の持ち運びやセッティングの手間、使いやすいコンテンツが十分に揃っていないことが利用のハードルになっていると聞く。教育の情報化はまだ過渡期にあり、継続して今後の変化をとらえていきたい。

DATA① 理科における学習活動について・その1

2

理科の学習指導

2008年度に比べて「自分の意見の発表」「グループでの活動」などの学習活動に大きな変化はみられない。

理科の授業において、「自分の意見の発表」「ワークシートの活用」を授業の7割以上(9割以上+7~8割の授業で行う)で取り入れている教員が3分の1である(図2-1)。また、2008年度調査と比べると「自分の意見の発表」「ワークシートの活用」「グループでの活動」「小テストの実施」のどの項目もあり変化はみられなかった(図2-2)。

Q 次のような学習活動を、どのくらいの授業で取り入れていますか。

図2-1 取り入れている学習活動

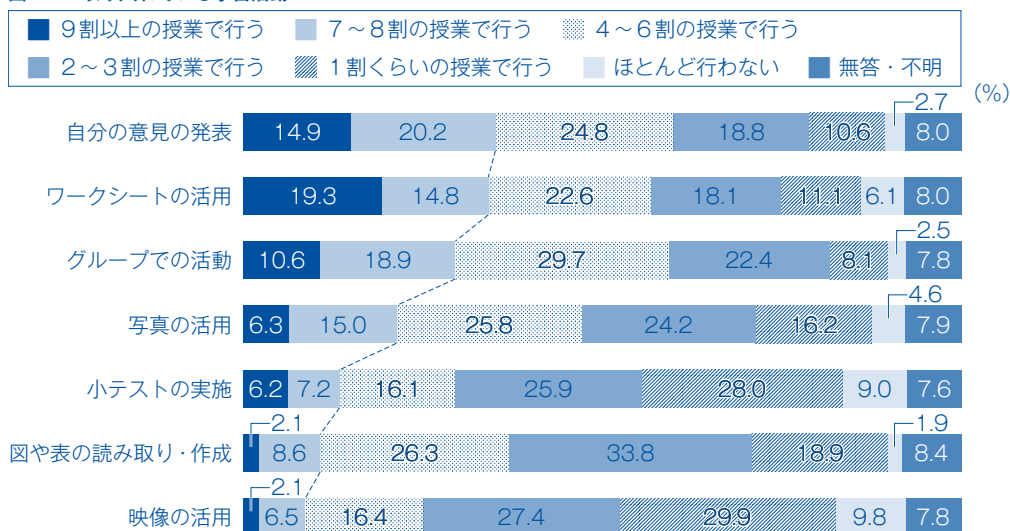
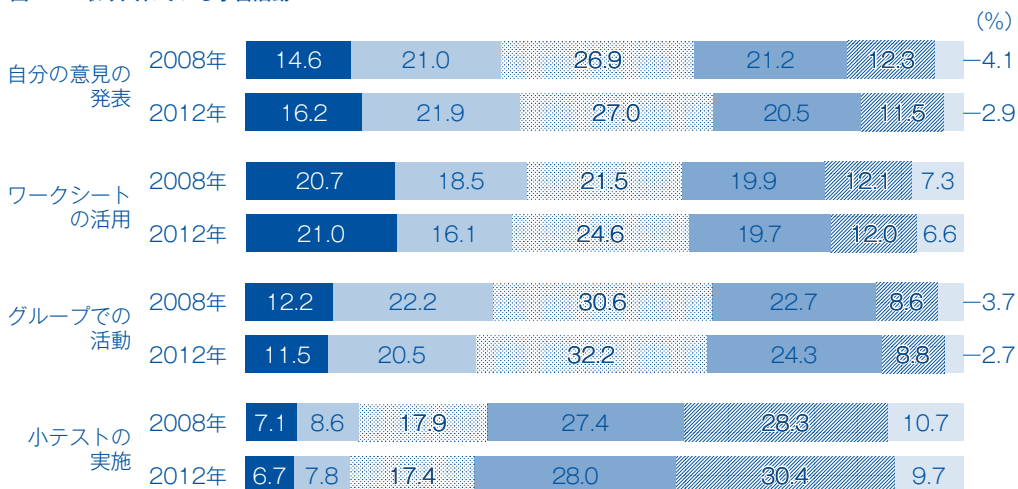


図2-2 取り入れている学習活動



※図2-2については、経年比較のため無答・不明を除外して比率を算出している。
そのため、2012年度の値は、図2-1とは異なっている。
※グラフの凡例は図2-1に同じ。

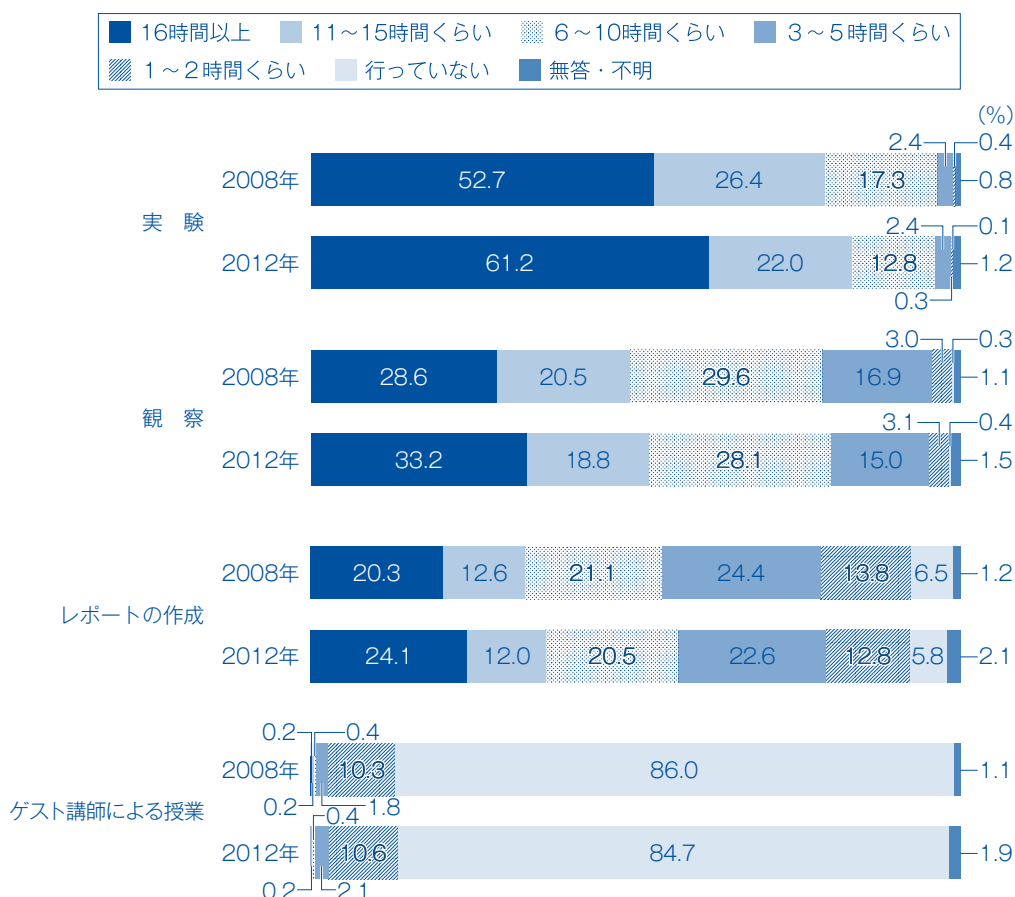
DATA②理科における学習活動について・その2

2008年度比で「実験」「観察」が増加。61.2%が「実験」を年間「16時間以上」行っている。

「実験」を年間「16時間以上」行うとの回答が61.2%で、2008年度と比べて8.5ポイント増加している。また、「観察」についても「16時間以上」が33.2%で、2008年度比で4.6ポイント増えている。「レポートの作成」も「16時間以上」の割合が若干増えているが、「実験」「観察」ほどではない。「ゲスト講師による授業」を実施しているのは1割程度と、ほとんどの学校で行われておらず、2008年度からの変化はみられない。

Q 次のような学習や活動を年間どのくらい行っていますか。おおよその授業時間数をお答えください。

図2-3 取り入れている学習活動



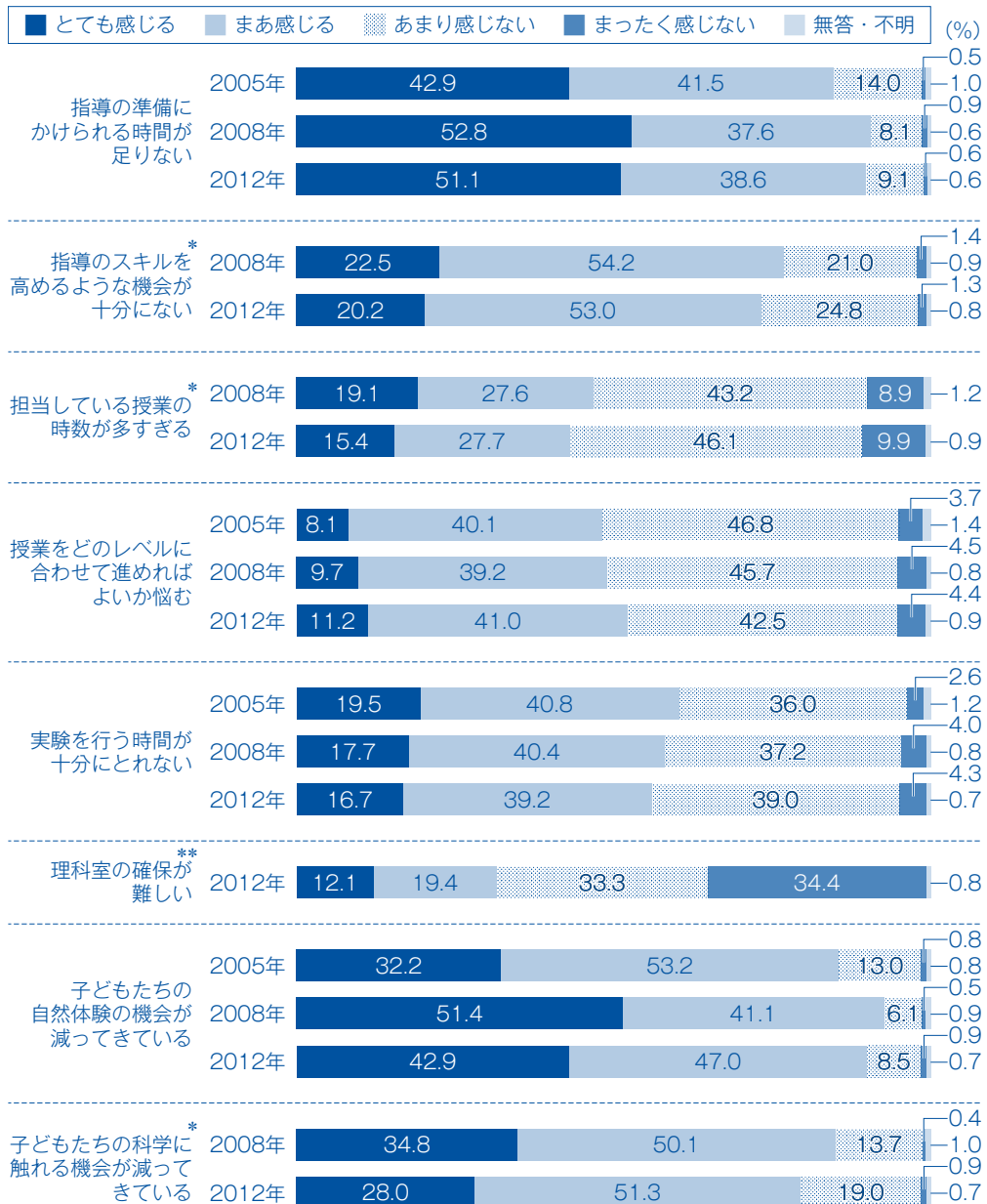
DATA③ 日々の指導の中で感じる事

「子どもたちの科学に触れる機会が減ってきている」と感じる割合が2008年度比で減少。

理科教員が「指導の準備にかけられる時間が足りない」と感じている割合（「とても感じる」+「まあ感じる」、以下同）は89.7%であり、2008年度からほとんど変化がなく、依然として高い。また、「子どもたちの科学に触れる機会が減ってきている」と感じている割合は79.3%と高いものの、2008年度比では5.6ポイント減少し、やや改善傾向がみられる。

Q 日ごろ授業をされていて、次のようなことを感じることはありますか。

図2-4 日々の指導の中で感じる事



の項目は2005年度調査では聞いていない。の項目は2005年・2008年度調査では聞いていない。

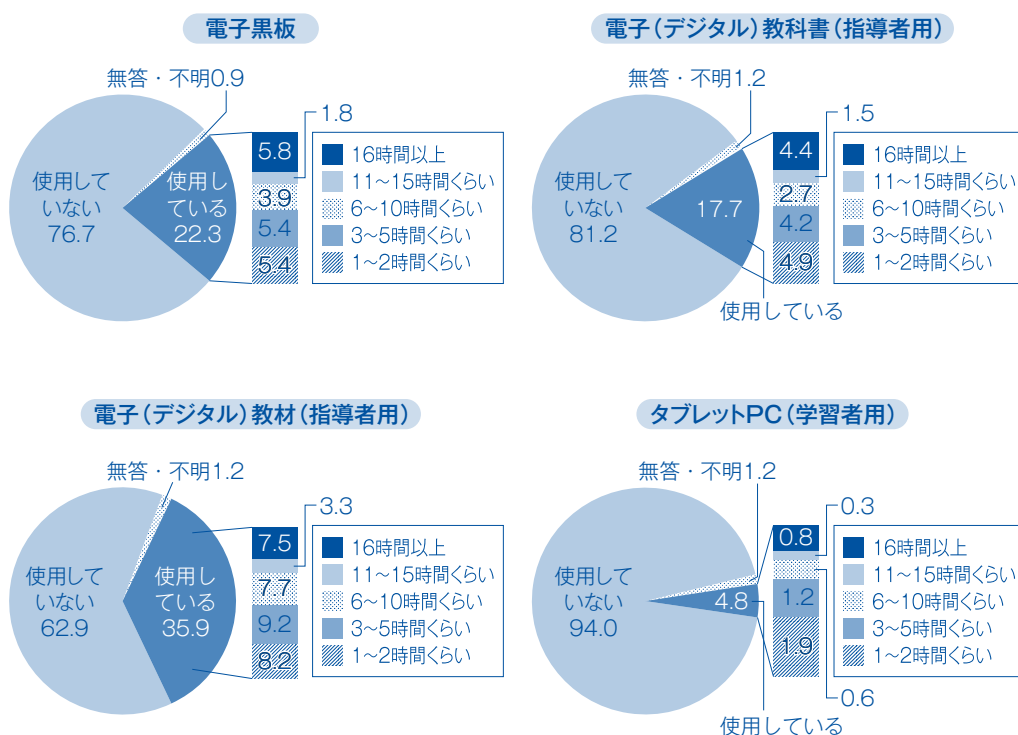
DATA④ 授業でのICTの活用状況

理科の授業での「電子(デジタル)教科書」の使用率は17.7%、「電子(デジタル)教材」は35.9%。

理科の授業でのICTの年間活用時間をたずねたところ、もっとも活用されているのは「電子(デジタル)教材(指導者用)」で使用率が35.9%、次に「電子黒板」22.3%、「電子(デジタル)教科書(指導者用)」17.7%であった。「電子(デジタル)教材」は7.5%が「16時間以上」活用していると答えている。一方、「タブレットPC(学習者用)」については、使用率は4.8%とごく少数であった。

Q 次のツールを年間でどれくらい活用していますか。おおよその授業時間数をお答えください。

図2-5 ICTツールの活用時間



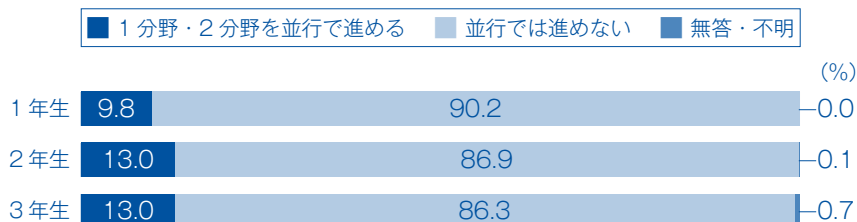
DATA⑤ 授業の進め方

1分野と2分野を「並行では進めない」学校が多く、1年生で90%、2年生・3年生で86～87%。

1分野・2分野の進め方については、「並行では進めない」学校がほとんどで、1年生が90.2%、2年生と3年生はそれぞれ86.9%、86.3%となっている。「並行では進めない」とする学校の指導順序については、新学習指導要領で学年内の学習順序の規定が弾力化され、新しい教科書になった今年度は、前年度までとは大きく異なる結果となっている。

Q 中学1年生(中学2年生、中学3年生)では、どのように授業を進める予定ですか。

図2-6 授業の進めかた



Q 「[並行では進めない]」に回答した場合のみそれぞれの単元をどのような順序で進めますか。

表2-1 授業の進めかた

1年生	植物の生活と種類 → 身の回りの物質 → 身近な物理現象 → 大地の変化	64.2%
	植物の生活と種類 → 身近な物理現象 → 身の回りの物質 → 大地の変化	16.1%
	身の回りの物質 → 植物の生活と種類 → 身近な物理現象 → 大地の変化	8.5%
	植物の生活と種類 → 身の回りの物質 → 大地の変化 → 身近な物理現象	4.2%
	植物の生活と種類 → 身近な物理現象 → 大地の変化 → 身の回りの物質	1.8%
	植物の生活と種類 → 大地の変化 → 身の回りの物質 → 身近な物理現象	1.8%
	身の回りの物質 → 植物の生活と種類 → 大地の変化 → 身近な物理現象	1.6%
	その他	1.8%
2年生	化学変化と原子、分子 → 動物の生活と生物の変遷 → 電流とその利用 → 天気とその変化	56.6%
	化学変化と原子、分子 → 動物の生活と生物の変遷 → 天気とその変化 → 電流とその利用	9.5%
	電流とその利用 → 動物の生活と生物の変遷 → 化学変化と原子、分子 → 天気とその変化	7.5%
	動物の生活と生物の変遷 → 化学変化と原子、分子 → 電流とその利用 → 天気とその変化	7.3%
	動物の生活と生物の変遷 → 化学変化と原子、分子 → 天気とその変化 → 電流とその利用	6.7%
	動物の生活と生物の変遷 → 電流とその利用 → 化学変化と原子、分子 → 天気とその変化	4.4%
	化学変化と原子、分子 → 電流とその利用 → 動物の生活と生物の変遷 → 天気とその変化	1.9%
	電流とその利用 → 動物の生活と生物の変遷 → 天気とその変化 → 化学変化と原子、分子	1.8%
その他	4.4%	
3年生	化学 → 生命 → 運動 → 地球 → エネルギー → 科学発展 → 自然界 → 自然と人間	17.2%
	運動 → 生命 → 自然界 → 化学 → 地球 → 自然と人間 → 科学発展 → エネルギー	7.2%
	生命 → 化学 → 運動 → 地球 → 自然界 → 自然と人間 → エネルギー → 科学発展	4.9%
	運動 → 生命 → 自然界 → 化学 → 地球 → エネルギー → 科学発展 → 自然と人間	4.2%
	運動 → 生命 → 自然界 → 化学 → 地球 → 自然と人間 → エネルギー → 科学発展	3.9%
	生命 → 化学 → 運動 → エネルギー → 地球 → 自然界 → 自然と人間 → 科学発展	3.8%
	生命 → 化学 → 運動 → 地球 → エネルギー → 科学発展 → 自然界 → 自然と人間	3.5%
	運動 → 生命 → 化学 → 地球 → エネルギー → 科学発展 → 自然界 → 自然と人間	2.8%
	化学 → 生命 → 運動 → エネルギー → 科学発展 → 地球 → 自然界 → 自然と人間	2.7%
	運動 → エネルギー → 生命 → 自然界 → 化学 → 地球 → 科学発展 → 自然と人間	1.7%
	運動 → エネルギー → 生命 → 自然界 → 化学 → 地球 → 自然と人間 → 科学発展	1.7%
	生命 → 化学 → 運動 → 地球 → 自然界 → エネルギー → 科学発展 → 自然と人間	1.5%
	その他	44.8%

*運動:運動とエネルギー 化学:化学変化とイオン エネルギー:科学技術と人間(様々なエネルギーとその変換)
 科学発展:科学技術と人間(科学技術の発展) 生命:生命の連続性 地球:地球と宇宙
 自然界:自然と人間(自然界のつり合い) 自然と人間:自然と人間(自然の恵みと災害)

*「1分野・2分野」の区別については、昨年度との比較やわかりやすさの観点から今年度も使用しています。

3

社会科の学習指導

(社会科教員調査)



1 地理的分野、歴史的分野の授業の進め方

学習指導要領の改訂によって社会科各分野に割り当てられた授業時数は増えている。各学年への配当時間は1学年105時間、2学年105時間と従前とは変わらないが3学年が140時間と大幅な増となったため、各学年における分野ごとの授業の進め方には担当者の工夫が必要となった。

調査結果では1学年、2学年ともに地理的分野(以下 地理)と歴史的分野(以下 歴史)の両分野を扱う割合は91%となっている。

1学年、2学年の地理・歴史の両分野の履修に関しては、学習指導要領の「第2章 第2節 社会」の「第3指導計画の作成と内容の取扱い」の1の(2)において“各分野の履修については、第1、第2学年を通じて地理的分野と歴史的分野を並行して学習させることを原則とし、～”との規定がある。1学年、2学年の授業の進め方については、ほぼこの原則に則って実施されていることが読み取れる。並行で進める場合の地理と歴史の授業の進め方については「1ヶ月、1単元ごとに地歴交互」に扱う割合が約7割で、学習内容や教科書の構成などを勘案すると妥当な結果と思われる。なお、地理・歴史の学習の順序についての規定はないので各学校の実情に応じて適切に工夫することになる。

4月当初の授業では小学校6学年の3学期の学習内容との連続性を考慮したり生徒の要望を取り入れたりする工夫は必要と思われる。その際、小学校の社会科の教科書や地図帳を活用するなどの工夫をすると、生徒の興味・関心に応じた学習活動とすることができ、中学校の学習に対する抵抗感(中1ギャップ)を少なくすることができる。

2 歴史と公民とのかかわりについて

学習指導要領では、歴史の授業時数は130単位時間で、1・2学年に90単位時間、3学年に40単位時間を配当することになっている。2学年でどの時代までを扱うかについての規定はなく、各学校の実態に応じて工夫することになる。

各社の教科書や指導計画を調査してみると2学年末までに扱う内容として「(5)近代の日本と世界」の中項目「エ」(我が国の産業革命等)または「オ」(第一次大戦の背景とその影響等)までとしている例が多い。

3学年の公民の扱いに関する調査結果には「歴史を終わらせてから公民」とする割合は79%である。公民の最初の単元「(1)私たちと現代社会」の「ア」は、1・2学年の地理と歴史の学習で習得した知識や概念、技能を活用する学習活動を重視した目標・内容となっていることから妥当な結果と思われる。

3 多様な学習活動

今回の学習指導要領の改訂に当たって基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、習得した知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の育成を重視しているため、教科書の記述内容も従前とは大きく様変わりしている。社会的事象や事項に関する解説等の記述は従前通りであるが、さらに事象の背景を考察する学習活動や主体的な探究学習への取組みに関する記述が加わっている。考察したり探究学習に取り組んだりするためには教師の指導とともに調べ学習や話し合い学習など生徒が主体的に活動す

る学習を取り入れた多様な学習活動が必要である。

「学習活動」に関する調査結果として78%の教員が4割以上の授業で地図帳を活用している。地図帳に関しては小学校4学年から社会科の授業で扱うことになっている。小学校で身に付けた地図活用の技能を中学校社会科の学習でさらに習熟させることは担当者の重要な役割である。新学習指導要領の地理の「3 内容の取扱い」の(2)のアには“教科用図書「地図」を十分に活用すること。”との指摘がある。なお、地図帳には歴史の教科書で扱っている事項や地名、公民で扱う国際問題や環境問題に関する事象も扱っているので歴史や公民の授業でも活用したい。

「図や表の読み取り」も78%の教員が4割以上の授業で行っている。「図や表の読み取り」は、地理では人々の生活環境や産業の様子を読み取る上で欠かすことができない学習活動であり、歴史においても図表から各時代の特色を読み取る学習は歴史的事象を主体的に考察する上で重要である。

また、思考力・判断力・表現力を育むためには「調べ学習」や「フィールドワーク」、「レポートの作成と発表」など、生徒が主体的に活動する学習活動を重視することになるが、調査結果からは、これらの学習活動に授業時間を充てようとする努力がうかがわれる。クラスの仲間と一緒に学んで学び合う学習は、生徒の学習への関心・意欲を喚起する上でも重要である。

4 言語活動の充実

今回の学習指導要領の改訂では生徒の学習における言語活動の育成が重視されている。調査結果では「グループでの話し合い」や「自分の意見の発

表」などの言語活動を取り入れている様子がうかがえる。なお、「ワークシートの活用」の割合も多いが、ワークシートは知識の習得とともに生徒自身の意見を表現するツールとしても活用できるので、言語活動の充実、表現能力の向上を図る上で今後一層の工夫改善が期待される。言語活動を重視するねらいは、単に話し合い活動などによって生徒の発言や言語の数を増やすことではなく、「思考力・判断力・表現力」を育むことにある。そのためには、社会の授業を通して、生徒が学習課題を見いだし、社会的事象の意義や特色、相互の関連を多面的・多角的に考察し、社会の変化を踏まえ公正に判断して、その過程や結果を適切な方法で表現できる学習活動の工夫開発が必要となる。

5 教科指導力の向上について

学校教育法によって学力の要素が規定され、学習指導要領の改訂によって学力の育成が重視されている。こうした状況の中で教科指導力の向上を図ることは教師にとっては重要な課題である。しかし授業時数の増加などによって教師が主体的に研修する時間にはかなりの制約がある。調査結果では「指導の準備にかけられる時間が足りない」と感じる割合(とても感じる+まあ感じる)が89%として表れている。この課題に対処するためには社会科担当者だけの努力では解消困難である。学校管理職を中心として学校をあげて各学校の教育課程を見直す中で、新学習指導要領の総則の「第3 授業時数等の取扱い」の規定を活用して、“時間割の弾力的編成”、“生徒の生活時程”、“1単位時間の運用”などを取り入れて教師の自己研修の時間を生み出す校内の協議が不可欠な取り組みといえる。

DATA① 社会科における学習活動について

2008年度と比べて「グループでの話し合い」が増加。

社会科の授業の中で、「図や表の読み取り」「地図帳の活用」「ワークシートの活用」を授業の7割以上（9割以上＋7～8割の授業で行う）で取り入れているとの回答が4割を超えた（図3-1）。2008年度と比較すると、「グループでの話し合い」を「4割以上」（9割以上＋7～8割＋4～6割の授業で行う）の授業で行っている割合が、2008年度の30.0%から2012年度は36.7%に増えている（図3-2）。

Q 次のような学習活動を、どのくらいの授業で取り入れていますか。

図3-1 取り入れている学習活動(2012年)

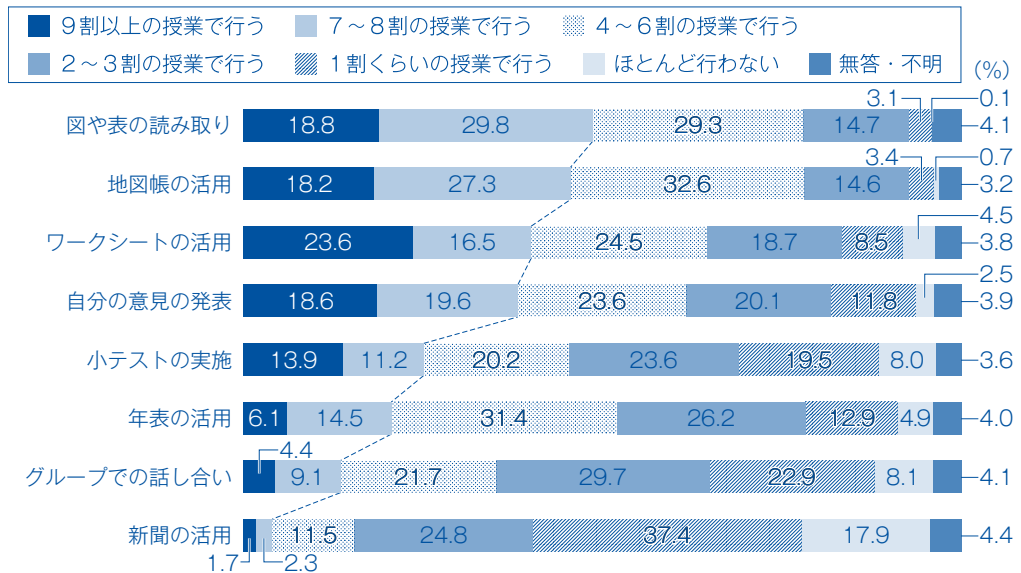
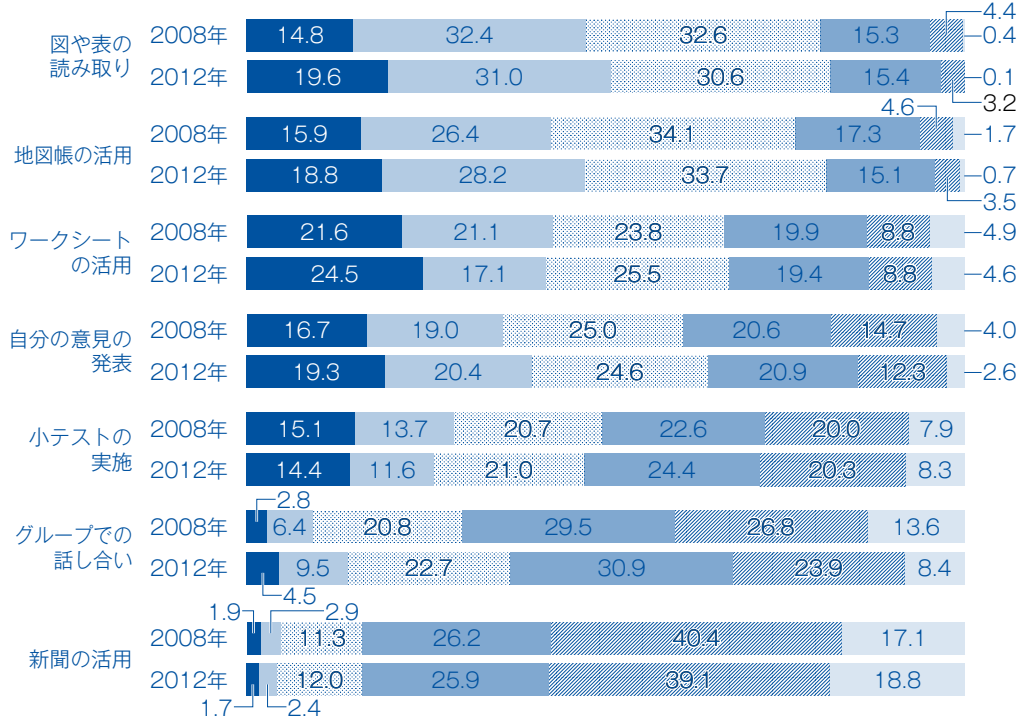


図3-2 取り入れている学習活動(経年比較)



※図3-2については、経年比較のため無答・不明を除外して比率を算出している。
そのため2012年度の値は図3-1とは異なっている。
※グラフの凡例は図3-1に同じ。

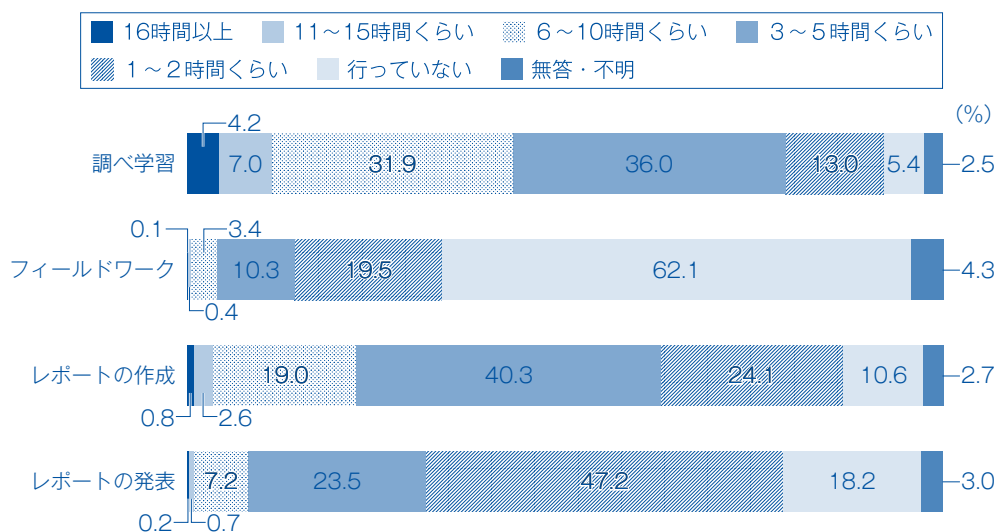
DATA② 探究型学習における学習活動について

「調べ学習」は年間「3～5時間くらい」が36.0%、「フィールドワーク」は「1～2時間くらい」が19.5%で最多。

探究型学習について、学習活動別の年間の実施時間数をたずねた。「調べ学習」は「3～5時間くらい」が36.0%で最も多い。また、「フィールドワーク」を1時間以上行っている（「1～2時間くらい」～「16時間以上」の合計値、以下同）のは3分の1程度で、その中でも「1～2時間くらい」が19.5%と最も多くなっている。また、「レポートの作成」については、86.8%が1時間以上行っており、最も多い時間数は「3～5時間くらい」で40.3%である。「レポートの発表」については、1時間以上行っている割合が78.8%となり、最も多い時間数は「1～2時間くらい」で47.2%となっている。

Q テーマを設定し探究する学習について、次のような学習活動を年間でどのくらい行っていますか。おおよその授業時間数をお答えください。

図3-3 探究型学習における学習活動



DATA③ 日々の指導の中で感じることに

社会科教員の88.8%が「指導の準備にかけられる時間が足りない」、81.0%が「『活用』を中心とした学習時間が十分にとれない」と感じている。

3

社会科の学習指導

日ごろ授業をしていて感じる課題としては、「指導の準備にかけられる時間が足りない」と感じている割合（「とても感じる」+「まあ感じる」、以下同）が88.8%と高い（図3-4）。「とても感じる」だけでも45.0%にのぼる。経年でみても、2008年度比でほとんど変化がみられない（図3-5）。また、生徒への学習指導に関して「『活用』を中心とした学習時間が十分にとれない」と感じている割合が81.0%と高く、ほぼ4分の1にあたる23.1%が「とても感じる」と回答している。

Q 日ごろ授業をされていて、次のようなことを感じることはありますか。

図3-4 日々の指導の中で感じること(2012年度)

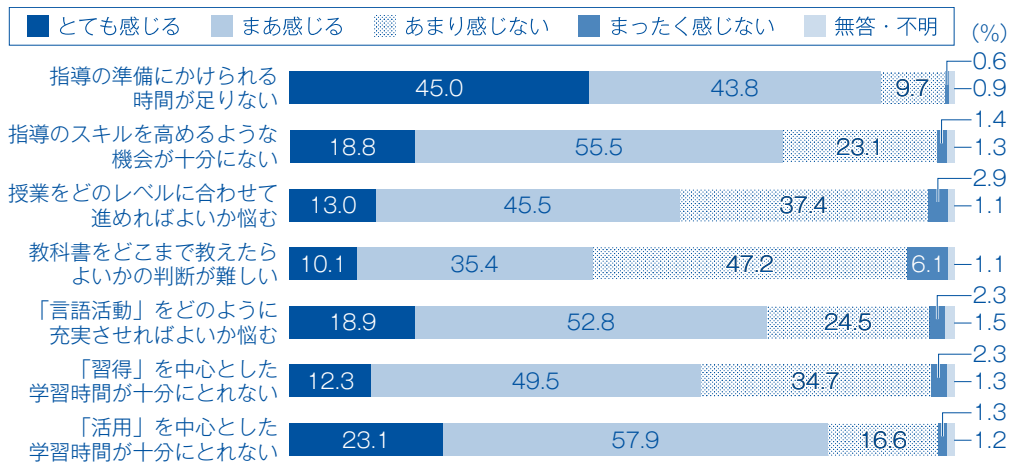
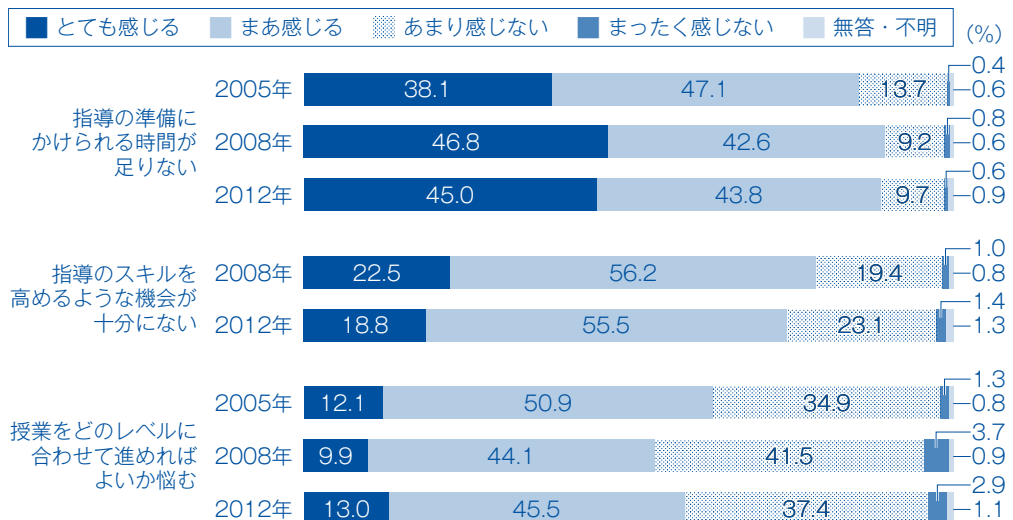


図3-5 日々の指導の中で感じること(経年比較)



※「指導のスキルを高めるような機会が十分でない」は、2005年度調査では聞いていない。

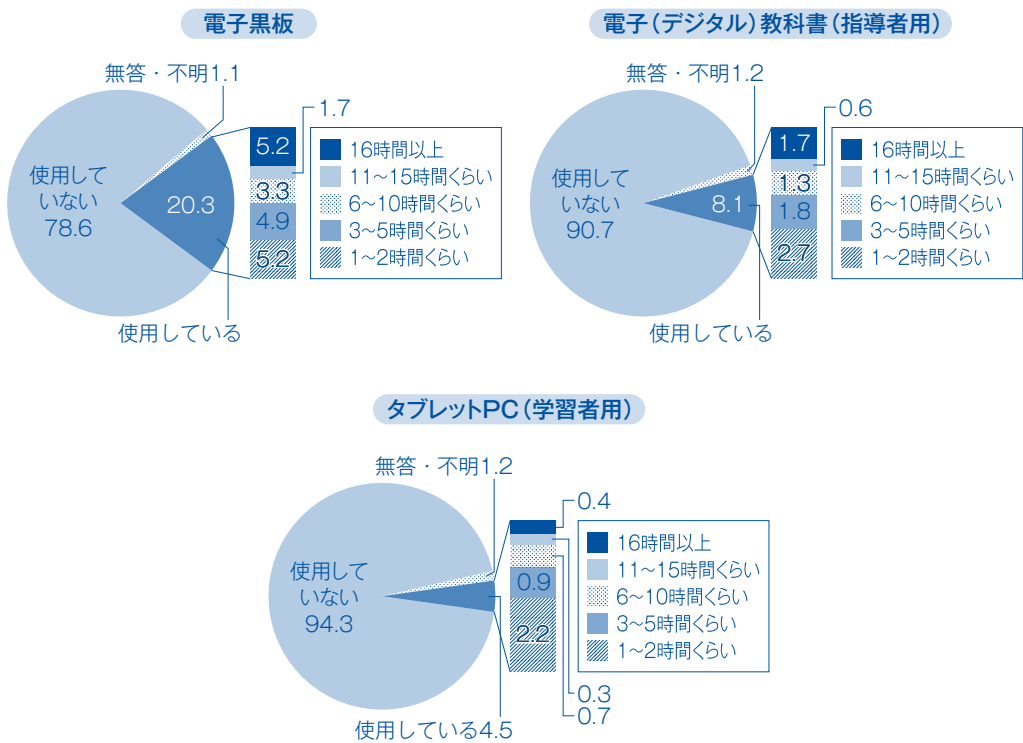
DATA④ 授業でのICTの活用状況

社会科の授業での「電子黒板」の使用率は20.3%、「電子(デジタル)教科書(指導者用)」は8.1%。

社会科の授業でのICTの年間活用時間をたずねたところ、「電子黒板」の使用率が20.3%、「電子(デジタル)教科書(指導者用)」が8.1%、「タブレットPC(学習者用)」は4.5%であった。最も使用率の高い「電子黒板」の内訳をみても、「16時間以上」使用している割合は5.2%であった。

Q 次のツールを年間でどれくらい活用していますか。おおよその授業時間数をお答えください。

図3-6 ICTツールの活用時間



DATA⑤ 授業の進め方

地理と歴史の進め方はパイ型が91%。

授業の進め方については、パイ型が1年生91.2%、2年生90.7%と多数を占めている。ザブトン型は1割弱で、1年生に「地理」、2年生に「歴史」を扱うパターンがほとんどである。また、パイ型で進める場合の地理と歴史の進め方については、「1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う」が最も多く、1年生71.2%、2年生67.6%であった。次年度の3年生の授業の進め方は「歴史を終わらせてから公民を行う」が79.3%と最も多い。「公民のみ行う」との回答も6.2%あったが、その多くは私立の学校であった。

Q 中学1年生(中学2年生)では、どのように授業を進める予定ですか。

図3-7 授業の進め方



※「パイ型」…πの記号のように、地理と歴史を1年間のうちにともに学習すること。
「ザブトン型」…座布団を重ねるように、学年によって1年間地理または歴史のどちらか一方のみを学習すること。

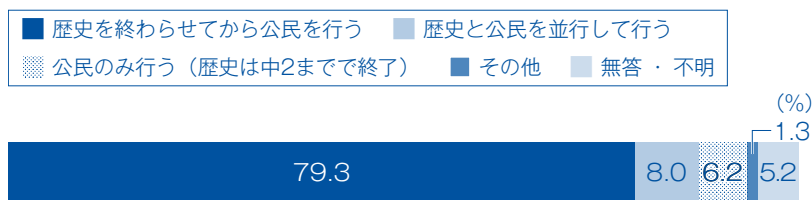
Q 【「パイ型」と回答した場合のみ】地理と歴史をどのように扱いますか。

表3-1 地理と歴史の扱い方

	1年生	2年生
1週間の授業時間で地理・歴史をどちらも行う	6.4%	5.8%
1～2週間ごとに、地理・歴史を交互に行う	0.6%	0.8%
1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う	71.2%	67.6%
定期テストごとに、地理・歴史を入れ替えて行う	8.3%	7.7%
学期ごとに、地理・歴史を入れ替えて行う	2.5%	3.3%
1年を前半後半に分けて、地理・歴史を交互に行う	11.0%	14.8%

Q 次年度(平成25年度)の3年生の授業の進め方について、最も近いものを1つだけお選びください。

図3-8 次年度の3年生の授業の進め方



※2年生担当の教員のみ。

●「中学校の学習指導に関する実態調査報告書2012」協力者

高階 玲治(教育創造研究センター所長)

佐野 金吾(元全日本中学校長会長)

片平 克弘(筑波大学准教授)

● 調査企画・分析担当

黒河内 利臣(武蔵野大学非常勤講師)

吉本 真代(Benesse教育研究開発センター研究員)

● 調査実施担当

南波 克行(ベネッセコーポレーション)

※所属・肩書は刊行時のものです。